

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 玉滝村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,027.5	82.2	1,109.7

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,668.2	1,588.3	79.9	79.9	2,706.5	0.5	
普通会計	1,668.2	1,588.3	79.9	79.9	2,706.5	0.5	財政調整基金 147.2百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
観光施設会計	99.1	432.8	—	△333.7	1,188.7	377.9	22.9	0.0	2620.9	法適用企業
国保会計 (事業勘定)	(歳入) 134.2	(歳出) 118.0	(形式収支) 16.2	(実質収支) 16.2	—	11.3	—	—	—	法非適用企業
国保会計 (直診勘定)	(歳入) 59.5	(歳出) 58.0	(形式収支) 1.5	(実質収支) 1.5	37.2	7.0	—	—	—	法非適用企業
老保会計	(歳入) 121.6	(歳出) 113.8	(形式収支) 7.8	(実質収支) 2.6	—	21.6	—	—	—	法非適用企業
簡易水道会計	(歳入) 49.5	(歳出) 43.7	(形式収支) 5.8	(実質収支) 5.8	56.5	—	—	—	—	法非適用企業
宅地造成会計	(歳入) 0.0	(歳出) 0.0	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	—	—	—	—	—	法非適用企業
簡易排水会計	(歳入) 2.2	(歳出) 1.8	(形式収支) 0.4	(実質収支) 0.4	—	0.5	—	—	—	法非適用企業
農業集落排水会計	(歳入) 39.6	(歳出) 37.6	(形式収支) 2.1	(実質収支) 2.1	315.8	20.7	—	—	—	法非適用企業
(内訳) 農業集落排水	(歳入) 34.8	(歳出) 32.8	(形式収支) 2.1	(実質収支) 2.1	233.5	16.7	—	—	—	
(内訳) 小規模集落排水	(歳入) 4.8	(歳出) 4.8	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	82.3	4.0	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
木曾広域連合										
(一般会計)	2,538.1	2,486.6	51.4	51.4	1,240.6	5.7	—	—	—	
(介護保険特別会計)	2,834.7	2,725.3	109.4	106.1	0.0	3.5	—	—	—	
(情報事業特別会計)	3,340.5	3,026.3	314.2	5.5	0.0	2.9	—	—	—	
長野県市町村自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢者医療 広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	0.8	—	—	—	
中信地域町村交通災害 共済事務組合	67.5	50.5	17.0	17.0	0.0	0.0	—	—	—	
松塩筑木曾老人福祉施 設組合	37.1	37.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
				該当なし				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.274	実質収支比率	7.8
実質公債費比率	42.2	経常収支比率	79.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。